

第71期 中間

株主通信

2018.4.1～9.30





代表取締役社長

島村 秀樹

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで、以下「当累計期間」)における決算と事業活動の状況についてご報告申し上げます。

パスコグループでは、持続的な企業成長を達成すべく、2018年5月に「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定し、利益体質への転換に邁進しております。計画達成に向けて、初年度となる当期は、「全社最適化を促進」「既存技術・事業の活用範囲を拡大」「未来市場を探る」の3つの施策を柱に、グループ一丸となって取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営ビジョン

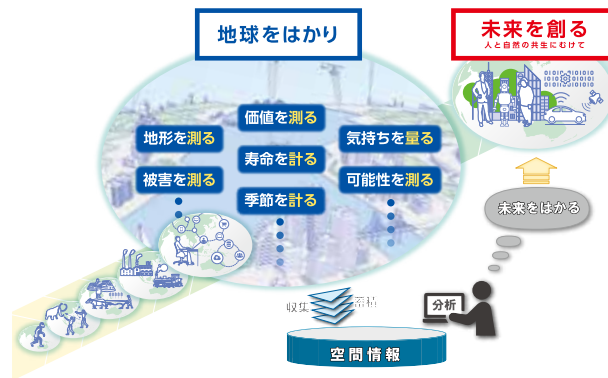
地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～

「はかる」という言葉はいろいろな意味を持っています。農地の面積など物理的な量を「測る」、道路など公共物の寿命を「計る」、災害の被害状況を「測る」、人の気持ちを推し「量る」など様々です。人類は原始の時代より社会を様々な視点からはかり、その成果を使って社会を発展させてきました。

そして私たちは今、地球上に存在するあらゆるものをはかり、それを蓄積することで、「未来を図る」すなわち「未来を予測する」ことも可能になると考えています。

航空測量会社として創業したパスコは、測量・計測技術によって空から地球上を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しています。



変革期を迎えた現代社会

今、社会は大きな変革期を迎えています。人口減少社会の到来、社会インフラの老朽化、自然災害の激甚化、環境汚染や環境破壊など、人類の未来を脅かす課題に直面しております。

このような状況下において、AIやRPA(Robotic Process Automation)などの最先端技術の社会実装が進んでおります。自動走行や物流などの「ヒト」や「モノ」の移動にかかわる自動化・効率化、私たちの暮らしにかかわる「居住環境」や「生活環境」での自動化・効率化、そして、気候変動に伴う「水害」や「土砂災害」などの被害状況把握や予測にかかわる自動化・高精度化が急速に進化しております。

一方、測量・計測技術は、人工衛星やドローンの活用、レーザー・センサー技術の進歩など、測量手法の多様化・高性能化により得られるデータ量が増大し、空間情報事業者である私たちが取り扱う情報量は爆発的に増加、そして、AIによる解析処理の実装を可能とする時代になりました。

新たな事業戦略と未来への投資

こうした社会の変化のなかで、私たちはデータ流通社会における空間情報事業者としての立ち位置を、より明確にする必要があると考えております。

そこでパスコでは中長期的な視点に立ち、「当社

の技術で何ができるか？」から「社会の課題解決のために何をすべきか？」へ発想を転換して、きめ細やかな戦略を展開するため、2018年5月に、「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定しました。

パスコグループ中期経営計画 2018-2022

持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

目標 2022年度グループ連結営業利益額を倍増
(2017年度のグループ連結営業利益増額20億円から40億円に)

方針 データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換
新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

第一に掲げた方針は、「データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換」を図ることです。パスコは創業以来、最先端の測量・計測技術を追求し、地図づくりや航空写真・衛星画像の利活用を軸に事業を展開してきましたが、今後は地図や写真から得られる知見を分析・可視化・流通する新たなサービスにシフトしてまいります。また、公共・民間・海外・衛星事業の相互連携や、既存事業のさらなる深化、継続契約型ビジネスの加速なども盛り込み、ビジネスモデルの転換を図りながら、新たな事業領域に挑戦していきたいと考えております。

もう一つの方針として、「新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資」を掲げております。インフラ施設の老朽化を調べるには、空間情報の「変化」

を抽出することが重要です。そこにAIなどの自動化技術を使うと、変化をリアルタイムで抽出・解析する効率的で付加価値の高いサービスが提供できます。また、生産ライン上のさまざまな業務にも、自動化技術を積極的に組み込み原価低減を図ることで、サービスの拡大とコスト削減の両面から自動化技術を活用していけると考えております。パスコは、持続的な企業成長のために、将来を担う技術分野にも積極的に投資していく考えです。

技術の伝承

測量業界全体の活性化と発展、質の高いサービスを提供し続けるためには、技術の伝承が大きな課題です。

昔は、業務の一から十までを任される時代でした。業務を完遂するために、先輩方から必要な技術要素をすべて習得する機会が日常的にあり、そこには、業務全体を見渡し総合的な技術を磨く機会が豊富に存在しておりました。しかし、今ではデジタル化が進み、作業が細分化することで生産性は向上するものの、技術の基礎や業務の本質を理解し、総合的な技術を会得する機会が格段に減っております。このことで、技術者の業務への思い入れや責任感、こだわりなどのマインドが希薄になってしまっているのではないかと危惧しております。

そこで当社では、技術の伝承には技術とマインド

の両面が欠かせないと考え、2つの取り組みを開始しております。一つ目は、「技術の伝承」を目的とした社内資格制度の推進です。本制度では、断片的な作業を行ってきた技術者に対して、業務の一から十までの作業の流れと技術のノウハウを習得する機会を設けております。道路台帳業務、固定資産業務、写真測量や精密計測などの分野別に、経験豊富な技術者が講義や実習を行い、その習熟度に合わせて社内資格を認定しております。

二つ目は、「パスコマインドの伝承」です。いわば、現役技術者に気づきと刺激を与える生きた経験談の共有です。創業から長い歴史を持つパスコは、社会情勢や環境変化のなかで、さまざまな挫折や困難、苦勞を乗り越え今日まで成長し続けてまいりました。先人たちの当時の思いや失敗体験は、何ものにも代え難い財産です。そこで、パスコOBの方々を講師に招き、かつての壮絶な体験をもとに、その時代に息づいた技術者の心意気と情熱を伝承する場を作りたいと考えております。大きな変革期を迎える現代社会においてこそ、この体験談が役に立つと考えております。

未来への価値創造

今後の会社経営において、“顧客に信頼される営業力”と“未来に繋ぐ技術”を両輪に、そして、将来の測量業界を支える人材を育てていくことは、会社の持

続的成長にとって欠かせない取り組みであると確信しております。

未来の空間情報の活用価値を見据え、私たちの技術力だけにとどまらず、課題解決に必要な技術力を持つ産官学とも連携しながら、今後もこれまでにない新しいサービスを生み出し、社会に還元していきたいと考えております。

決算の状況

中期経営計画達成に向けて、初年度となる当期は、「**全社最適化を促進**」「**既存技術・事業の活用範囲を拡大**」「**未来市場を探る**」の3つの施策を柱に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

2019年3月期〈基本方針と重要施策〉			
施策 1	全社最適化を促進		
	生産性の向上	財務基盤の強化	働き方改革
施策 2	既存技術・事業の活用範囲を拡大		
	計測技術の 応用範囲の拡大	建設・物流・自動車分野の 効率化支援	公共施設・インフラの 健全化支援
施策 3	未来市場を探る		
	協業・連携強化	事業創出企画の 活性化	グローバル・イノベーション 人材の育成

その結果、当累計期間における受注高は36,980百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は前年同期とほぼ同額の20,435百万円となりました。セグメント別

の状況は以下の通りです。

国内公共部門では、固定資産税評価業務や各種台帳整備業務などの受注が好調であったことにより、受注高は31,319百万円(同8.3%増)、売上高は15,556百万円(同1.1%減)となりました。国内民間部門では、地図コンテンツ販売や物流拠点分析などのエリアマーケティングサービスなどが増加したことにより、受注高は3,316百万円(同18.5%増)、売上高は3,050百万円(同21.6%増)となりました。その結果、国内部門の受注高は34,635百万円(同9.2%増)、売上高は18,607百万円(同2.0%増)となりました。

海外グループ会社の経営最適化を進める海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が増加したものの、インドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechの受注が減少したことにより、2,344百万円(同14.3%減)、売上高は1,827百万円(同16.9%減)となりました。

利益面につきましては、生産コストの削減に努めたことにより、売上総利益は3,653百万円(同3.3%増)となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費の減少により、1,260百万円の営業損失、経常損益は1,207百万円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,092百万円の損失となりました。

今後も、計画の達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

実用化研究とサービスラインナップの充実

拡大するICT 土工への対応

工事現場の生産性向上を目指す「i-Construction（アイコンストラクション）」は、年を追うごとに対象工事の規模を拡大、工種は、河川や港湾の浚渫、港湾基礎工、維持管理や建築分野などへ拡大しています。

当社は、多様化する計測環境に対して、ドローンの活用のほか、車両の改良や、音波・レーザーを使った水底計測技術などの実用化研究を進めています。さらに、(株)日立システムズ様との協業のほか、人材育成プログラムに測量ノウハウのカリキュラムを提供するなど、サービスの充実も図っています。



未舗装地を走行するレーザー計測システム トンネル内空のレーザー計測システム

統合的な視点に立ったコンサルティングを提供

公共インフラの老朽化対策

道路・橋梁・トンネルのほか、学校や病院などを含む公共インフラの老朽化対策が全国的に急がれています。インフラの管理者は、限られた予算の中で、中長期的に安全で質の高いサービスの提供を維持しなければなりません。

当社は、公共インフラの点検と既存データを活用した施設の最適化検討に加え、予算に応じた補修計画の優先順位を検討し、長期的な行政方針に基づく全体最適の視点に立ったコンサルティングサービスを提供しています。

(株)ナビタイムジャパン様と業務提携

物流業界の課題解決に努める

自宅に居ながらにして商品が届き、身近な店舗に多種多様な商品が並ぶなど、私たちの生活は利便性を増しています。こうした消費者ニーズに応えるため、物流は、複雑化・高頻度化の一途にあります。

物流業界が抱える課題を解決するため、当社の空間情報の分析・解析技術を使った高度な配送計画と、圧倒的なシェアを持つ(株)ナビタイムジャパン様のきめ細やかなモバイルナビゲーションの連携を実現し、配送計画の立案からドライバーのナビゲーションまでの、徹底した効率化を支援します。



複数の車両と配送先を効率よく配車 正確な到着時間予測で輸配送を支援

河川氾濫や土砂災害の被害の最小化に向けて

激甚化する自然災害への対応

気候変動に伴い、自然災害の局地化、激甚化が進んでいます。河川や下水道の処理能力を超える集中豪雨は、河川の氾濫や洪水を引き起こす要因となり、また、雨水を含んだ大地は土砂崩れなどの危険性を高めています。

当社は、高精度な3次元地形の把握技術によって、河川堤防の健全化診断や対策、砂防ダムなどの施設の適正化による土砂災害の被害軽減に努め、安全で安心できる国土保全と災害対策を支援しています。

災害緊急撮影

当社では、測量・計測技術を保有する企業の使命として、広域災害発生時における被災状況の迅速な把握に努めています。災害の規模や災害発生時の天候などを考慮し、常に最適な最先端技術を投入しています。

今号では、2018年に発生した災害対応についてご紹介します。特に、広範囲にわたる被害状況の全容把握に、光学衛星が威力を発揮しました。また、新たに活用した極軌道衛星 (Suomi-NPP) は、夜の街の明かりを捉えました。

2018年7月 西日本豪雨災害

使用技術 光学衛星 (SPOT、ASNARO)、航空機・ヘリコプターでの斜め撮影



SPOT 画像から河川氾濫による浸水被害エリアを捉える

SPOT 画像から土砂移動痕跡箇所を判読

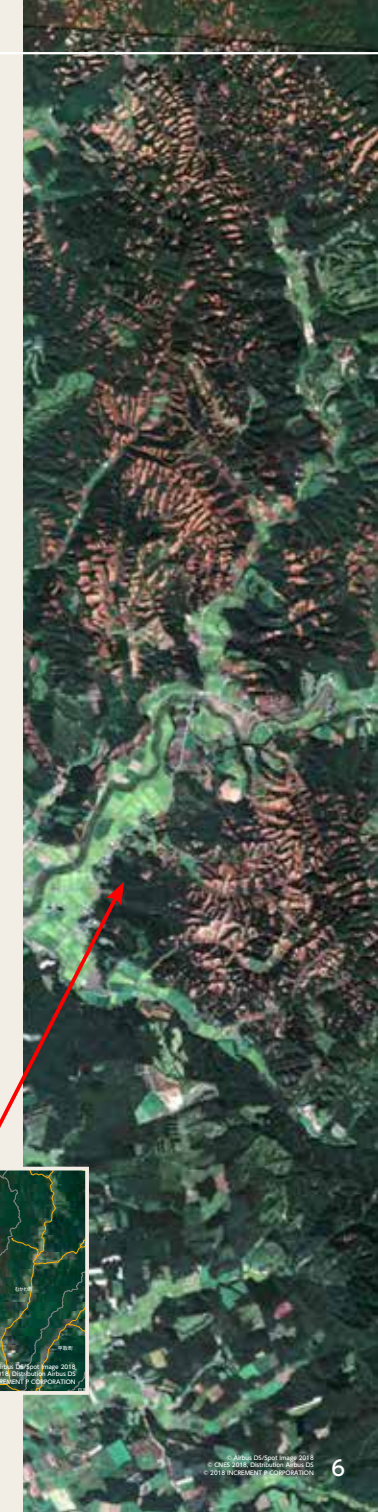
2018年9月 北海道胆振東部地震災害

使用技術 光学衛星 (SPOT、Pléiades)、極軌道衛星 (Suomi-NPP)、航空機・ヘリコプターでの斜め撮影



極軌道衛星で災害前後の街の明かりを捉える

光学衛星画像から土砂移動痕跡箇所を判読



これからの未来に何ができるか パスコ社員の想いをご紹介します

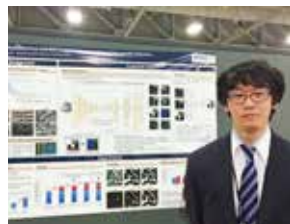


衛星・機械学習部門

濱口 竜平

自身の研究がサービスに繋がる喜び

超小型人工衛星システムの開発や機械学習 (AI) を用いた衛星画像認識の研究をしていた学生時代、パスコの AI プロジェクトにインターンシップで参加したことがきっかけで、入社しました。



当時、AI を用いた衛星画像解析は先進的で、パスコが持つ潤沢な衛星データで研究ができる環境はほかになく、その研究成果が直接サービスにも繋がることにやりがいを感じています。また、コンピュータビジョン研究において世界で最も権威のある学会コンペで優勝したことも、自信に繋がっています。

データの収集、解析、サービスまでを、ワンストップで提案できることはパスコの強みです。今後も、質の高い研究をすることで、社会に役立つサービスを創出したいと考えています。



コンサルタント技術部門

野田 敦夫

人々の命と幸せな記憶を守るために

学生時代は森林水文学を学び、演習林で渓流の水量などを観測していました。現場から自然現象に関するデータを取得・分析する作業が好きで、パスコを選びました。入社以来、一貫して砂防部署に所属し、土砂災害対策のための調査や計画を立案する業務を担当しています。



土砂災害は、一度発生すると人命や財産だけでなく、何気ない日常や幸せな記憶さえも奪い去ってしまいます。私の使命は、砂防分野の専門知識の枠を越え、パスコが保有するあらゆる空間情報技術を取り込み、砂防におけるさまざまな課題の解決に道筋をつけることです。人々の暮らしを守ることに貢献できることを、技術者として誇りを持って取り組んでいます。



事業推進部門

飯田 久美

仕事と子育ての両立の中で得る充実感

入社後、個人向け防災サービスの商品企画や、法人向け防災システムの構築などに携わりました。企業は、災害発生時にも事業を継続しなければなりません。そのため、被災した複数の



拠点から復旧させるべき優先度を設定し、事業再開に必要な人員を、出社可能な社員のスキルを考慮し再配置する必要があります。これを実現するプログラムを開発し、特許も取得しました。

今年4月に2人目の育児休暇から復帰し、現在は自治体向けシステムの営業支援業務を担当しています。仕事と子育てが両立できるのは、上司や同僚のサポートのおかげです。時短勤務の中でも、より効率的で質の高い仕事ができるよう、日々模索しています。



新空間情報技術部門

金森 紘代

海外で学んだ知識と経験を日本で活かしたい

オーストラリアの大学で、測量・空間情報学全般と建設・経営を学び、現地の測量会社に勤務した後、そこで培った知識と経験を生かし「日本のために働きたい」と思い帰国、パスコに入社しました。現在は、航空写真やレーザー計測データから、現実



の都市や地形を3次元モデル化する業務に携わっています。精度を保った3次元データは、プランの住民説明や様々なシミュレーションに活用され、その潜在能力は無限です。

地理空間情報に3次元データを活用する取り組みは、国内外で盛んに行われています。英語力を生かし海外の最新情報を取り入れながら、日本の社会に貢献したいと思っています。

働き方 改革

多様な働き方に応える
仕組みづくりで、
未来のパスコを切り拓く

制度改革

キャリア形成を実現できる仕組みへ

全社員が、これまで以上にモチベーションを高め、やりがいを持って業務に取り組むため、また将来の自分に夢を抱けるよう、人事制度の側面から改革を進めています。

また、社員がどのようなキャリア形成を望んでいるかに基づき、今後身につけるべ

き知識・能力・専門スキルについて指導を行い、確かなキャリア形成を実現できる仕組みへと改革しています。さらに、やりがいを実感できる仕組みとして、目標に対し成果を挙げた社員に報いる給与制度・評価制度への改革も進めています。

人材育成

全国から若手社員が集結し、課題と未来への施策を共有

社内資格制度の推進や社内大学「PASCO 大学」でのカリキュラムの改善などを通じて、将来を担う社員の育成に努めています。

今期からスタートした「PASCO 大学 若手育成塾」では、第1回を6月に開催

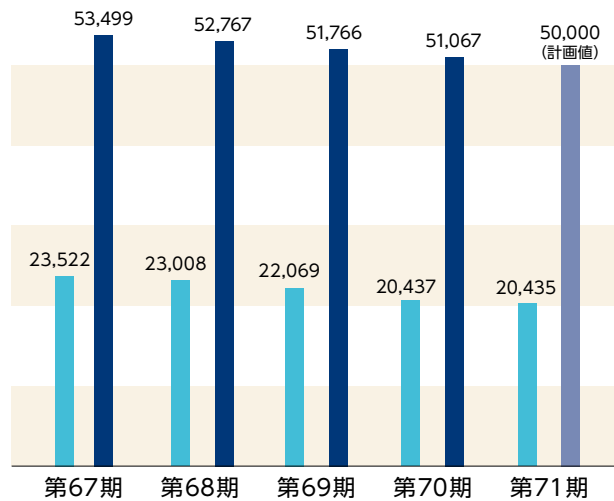
し、全国から集まった総勢28名の若手社員が、技術・営業・管理の垣根を越えて自らの課題と未来への施策を共有し、「パスコの成長を担うのは私たちだ」と、熱のこもった議論を展開しました。なお、今期、第2回を11月に開催しました。



連結売上高

(単位:百万円)

■ 上半期 ■ 通期



業績の予想

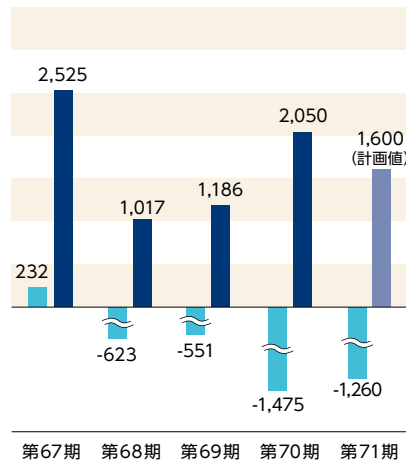
持続的な企業成長に向けた利益体質への変革をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することで、当期(第71期)の連結業績の売上高につきましては 50,000百万円(前期比2.1%減)と予想しております。対前期比減収となる主な要因は、海外子会社の整理による影響、および継続契約型ビジネスに重点を置くことから売上が複数年にわたり平準化されることによるものです。

利益につきましては、営業利益1,600百万円(前期比22.0%減)、経常利益1,300百万円(同31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(同20.1%減)と予想しています。

連結営業利益

(単位:百万円)

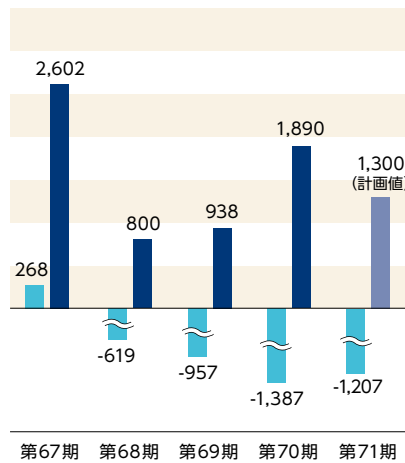
■ 上半期 ■ 通期



連結経常利益

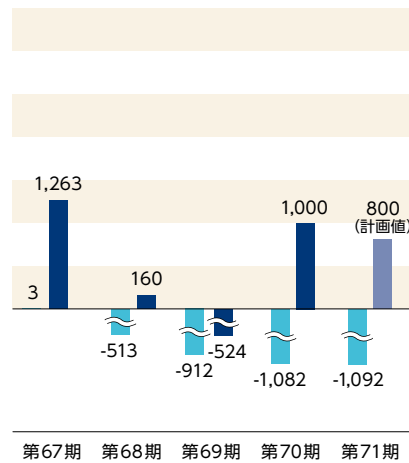
(単位:百万円)

■ 上半期 ■ 通期

親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:百万円)

■ 上半期 ■ 通期



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期 2018年9月30日現在	前四半期 2017年9月30日現在	前 期 2018年3月31日現在
資産の部			
流動資産	34,148	34,637	51,455
固定資産	16,412	17,415	16,305
資産合計	50,561	52,053	67,761
負債の部			
流動負債	19,055	21,175	34,894
固定負債	18,527	18,869	18,677
負債合計	37,582	40,045	53,572
純資産の部			
株主資本	12,120	11,136	13,216
その他の包括利益累計額合計	428	480	544
非支配株主持分	428	391	427
純資産合計	12,978	12,007	14,188
負債純資産合計	50,561	52,053	67,761

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで	前四半期 2017年4月 1 日から 2017年9月30日まで	前 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで
売上高	20,435	20,437	51,067
売上原価	16,781	16,900	38,914
売上総利益	3,653	3,536	12,153
販売費及び一般管理費	4,914	5,011	10,102
営業利益 (損失△)	△ 1,260	△ 1,475	2,050
営業外収益	113	178	173
営業外費用	60	90	333
経常利益 (損失△)	△ 1,207	△ 1,387	1,890
特別利益	12	12	327
特別損失	129	29	511
税金等調整前当期純利益 (損失△)	△ 1,325	△ 1,403	1,706
法人税、住民税及び事業税	132	163	432
法人税等調整額	△ 386	△ 495	232
非支配株主に帰属する 当期純利益 (損失△)	21	10	40
親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失△)	△ 1,092	△ 1,082	1,000

経営成績

当累計期間は、売上高が、前年同期とほぼ同額の20,435百万円、売上総利益が、生産工程管理の体制整備を行うなどのコスト削減に努めたことにより、前年同期比117百万円増益の3,653百万円、営業損益が、販売管理費の減少の影響により前年同期比214百万円改善の△1,260百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益が、△1,092百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

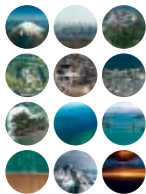
科 目	当四半期 2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで	前四半期 2017年4月 1 日から 2017年9月30日まで	前 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,642	13,733	7,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△ 1,518	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,434	△ 13,925	△1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△ 28	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,661	△ 1,739	4,967
現金及び現金同等物の期首残高	15,046	10,079	10,079
現金及び現金同等物の期末残高	10,385	8,339	15,046

会社概要

会 社 名 株式会社パスコ
証 券 コ ー ド 9232
住 所 東京都目黒区東山 1-1-2
設 立 1949年7月15日
資 本 金 8,758,481,700 円
事 業 内 容 人工衛星、航空機、車両などを
使って国内外の空間情報を収集
し、お客様の使用目的に合わせて
加工・処理し、さらに必要な情
報を付加した空間情報サービス
を提供する。

役 員

取 締 役 会 長 小 松 良 平
代表取締役社長 島 村 秀 樹
常 務 取 締 役 伊 東 秀 夫
取 締 役 高 山 俊
取 締 役 川久保 雄 介
取 締 役 高 橋 識 光
取 締 役 神 山 潔
取 締 役 日 根 清
社 外 取 締 役 高 村 守 (独立役員)
社 外 取 締 役 中 里 孝 之 (独立役員)
常 勤 監 査 役 龍 口 敦
監 査 役 出 井 則 行
社 外 監 査 役 笠 松 重 保 (独立役員)
社 外 監 査 役 長 坂 省 (独立役員)



表紙画像について

パスコグループは世界各国に拠点を持ち、保有する航空機の数には42機に及びます。表紙を飾る12枚の画像は、各社が航空機による空間情報の収集活動の中で撮影した、日本や世界の美しい風景を厳選したものです。本画像集は2019年の卓上カレンダーにも採用されています。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山 1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>

株式データ (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数… 200,030,995 株 単元株式数 …………… 1,000 株
発行済株式数 …………… 73,851,334 株 株主数 …………… 8,446 名

大株主	持株数(千株)	割合(%) ^{注1}
セコム株式会社	51,584	71.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,866	2.58%
MSIP CLIENT SECURITIES	1,547	2.14%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	571	0.79%
三菱電機株式会社	557	0.77%
パスコ社員持株会	555	0.77%
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	451	0.62%
株式会社三菱 UFJ 銀行	432	0.60%
株式会社北陸銀行	370	0.51%

注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式1,632千株を保有しています。

2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第3位を四捨五入。

3：株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

4：2018年10月1日をもって、単元株式数の引下げ及び株式併合を行いました。

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年6月
剰余金配当の基準日 毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1
電話：0120-232-711 (通話料無料)
郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
公 告 方 法 電子公告により行います。
(ホームページアドレス <https://www.pasco.co.jp>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告
によることができないときは、東京都において発行する
日本経済新聞に掲載します。



この印刷物から発生する CO₂ はカーボンフリー・インク・コンサルティング株式会社を通じてオフセットされています。

